

朝 監 第 10 号
令和元年6月19日

朝来市長 多 次 勝 昭 様

朝来市監査委員 山 下 廣 司
同 太 田 茂

地方公営企業法に基づく決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された次の決算について、別紙のとおり意見を付けて提出します。

記

1 審査に付された決算

- (1) 平成30年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度朝来市工業用水道事業会計決算

決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度朝来市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年5月22日から6月17日まで

ただし、たな卸資産の現地検査は、平成31年4月26日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票との照合を行ったほか、担当部課職員を対象に聴取等を行った。

第2 審査の結果

前記各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、計数に誤りがなく、経営成績及び財政状況を適切に表示しているものと認められた。以下に、会計ごとの審査の結果を記す。

第3 平成30年度朝来市水道事業会計決算

決算報告書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。

なお、文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額である。

1 経営状況

(1) 業務実績

業務実績の概要及び推移は、第1表及び第9表のとおりである。

ア 給水人口、給水戸数

給水人口は、前年度に比べ344人(1.1%)減少し30,122人となった。給水戸数は、前年度に比べ18戸(0.1%)増加し13,431戸となった。給水人口は、朝来市全体の人口減少に伴い今後も減少を続けるものと思われる。

イ 給水実績

年間総配水量は前年度に比べ81,055 m³(1.8%)減少し4,314,383 m³となった。配水量を内訳別に見ると、有収水量は減少し、有効無収水量及び無効水量は増加している。

年間有収水量は、前年度に比べ 83,855 m³ (2.2%) 減少し 3,664,879 m³となった。一般・業務用ともに使用水量が減少したことが要因である。

年間無効水量(漏水量)は、配水流量の監視や漏水調査の取組によって早期の漏水発見及び修理に努めてはいるものの、前年度に比べ 1,460 m³ (0.2%) 増加し 630,998 m³となった。有収率は前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、84.9%となった。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入合計は 782,462,302 円で、予算額に対し 11,418,698 円の減、収入率は 98.6%となっている。

支出合計は 692,437,404 円で、執行率は 94.8%、38,144,596 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、企業債利息(12,826,096 円)である。企業債利息の不用額は、予算額が過大であったことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入合計は 64,800,000 円で、予算額に対し 53,300,000 円の減、収入率は 54.9%となっている。予算額に対する決算額の減は、企業債の借入額が当初予定を下回ったことによるものである。

支出合計は 385,057,483 円で、執行率は 86.3%、61,181,517 円の不用額が生じている。不用額の多くは建設改良工事に係る入札減によって生じたものである。

収支差引不足額 320,257,483 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

(3) 経営成績

総収益 734,011,704 円に対して総費用は 652,075,721 円となり、81,935,983 円の純利益を計上している。総費用のうちから特別損失を除いて算出される経常利益は 82,627,396 円となった。経常収支の推移については、第 2 表のとおりである。

ア 収益

収益の概要及び対前年度比増減は、第 3 表のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 16,663,387 円 (2.2%) 減少した。これは、主に給水収益、受託工事収益及び営業外収益における長期前受金戻入益が減少したことによるものである。収益の内訳は次のとおりである。

① 給水収益

給水収益は、前年度に比べ 12,690,270 円 (2.1%) 減少した。水道利用主体別に見ると (第 9 表参照)、一般 (給水戸数 5 戸増、有収水量 71,846 m³減)、業務用 (給水戸数 13 戸増、有収水量 12,009 m³減) とともに減少している。

給水収益の対前年度月別比較については、第 4 表のとおりである。

② 受託工事収益

受託工事収益は、消火栓新設・移設・取替等の工事に伴うもので、前年度に比べ 1,838,602 円 (33.9%) 減少した。

③ その他営業収益

その他営業収益は、材料売却収益 (量水器、消火栓材料売却収益)、雑収益 (新規加入者負担金等)、他会計負担金 (消火栓維持管理負担金) で構成されている。前年度に比べ 830,063 円 (4.7%) 減少した。これは、新規加入件数の減によって雑収益が減少したことによるものである。

④ 営業外収益

営業外収益は、受取利息、他会計負担金、資本費繰入収益、雑収益 (検針手数料等)、長期前受金戻入益で構成されている。前年度に比べ 1,304,452 円 (1.0%) 減少した。これは、主に長期前受金戻入益が減少したことによるものである。

イ 費用

費用の概要及び対前年度比増減は、第 5 表のとおりである。

総費用は、前年度に比べ 18,013,825 円 (2.7%) 減少した。これは、原配水及び給水費は増加したが、総係費、減価償却費及び支払利息 (企業債利息) が減少したことによるものである。費用の内訳は次のとおりである。

① 原配水及び給水費

前年度に比べ 18,786,993 円 (14.4%) 増加した。これは、主に漏水修理や機械設備の補修、量水器交換などの修繕費が増えたことによるものである。

② 受託工事費

前年度に比べ 734,000 円 (16.3%) 減少した。これは、消火栓新設・取替等工事の減少によるものである。なお、受託工事収益 3,592,593 円に対して受託工事費は 3,765,000 円となり、支出が超過する状態となった。

③ 総係費

前年度に比べ 12,153,868 円 (14.4%) 減少した。これは、主に職員の異動に伴い人件費が減少したことによるものである。

④ 減価償却費

減価償却費は、総費用の過半を占めている。前年度に比べ14,765,312円(4.1%)減少した。これは、主に有形固定資産のうち機械及び装置に係る減価償却が減少(対前年度比11,951,650円減)したことによるものである。

⑤ 資産減耗費

前年度に比べ1,964,863円(47.1%)減少した。これは、主に機械電気設備の更新や配水管布設替え等による固定資産除却費の減少によるものである。

⑥ その他営業費用

その他営業費用は、公課費(自動車重量税)及び材料売却原価(量水器及び消火栓材料購入)で構成されている。前年度に比べ354,308円(26.1%)増加した。これは、主に材料売却原価の増加によるものである。

⑦ 営業外費用

営業外費用は、支払利息(企業債利息)及び雑支出で構成されている。前年度に比べ6,901,964円(8.2%)減少した。企業債未償還元金が年々減少していることに伴い、支払利息が対前年度比6,910,630円(8.2%)減少している。

⑧ 特別損失

内訳は漏水減免による過年度水道料金還付金である。前年度に比べ635,119円(47.9%)減少した。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第7表のとおりである。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は11.01円の利益となり、前年度に比べ1.09円増加した。これは、総係費(人件費)、減価償却費、支払利息などの費用が減少したため、給水原価が低下したことによるものである。

2 財政状況

(1) 資産

資産の概要及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

固定資産は、前年度に比べ248,538,512円(2.9%)減少した。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ88,499,952円(5.9%)増加した。これは、主に現金預金の増加によるものである。

未収金決算額は、前年度に比べ8,343,465円(23.0%)減少しているが、これは貸倒引当金が増加したためであり、実際の未収金総額は前年度に比べ6,324,714円(6.9%)増加し、98,168,112円となった

(別紙「未収金明細書」参照)。未収金の 94.9%を水道料金が占めており、水道料金の滞納が蓄積している。

(2) 負債

負債の概要及び対前年度比増減は、第 8 表のとおりである。

負債は、企業債、未払金、引当金、繰延収益で構成されている。

当年度の企業債は、278,058,146 円を償還し、新たに 43,200,000 円を借り入れた。

未払金は、前年度に比べ 71,480,220 円 (249.8%) 増加した。これは、主に年度末に工期が到来する工事に係る未払金が増加したことによるものである。未払金の内訳については、別紙「未払金明細書」のとおりである。

(3) 資本

資本の概要及び対前年度比増減は、第 8 表のとおりである。

自己資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部を組み入れたことにより、前年度に比べ 16,063,556 円 (0.5%) 増加した。

利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金の一部 (80,585,545 円) を建設改良積立金へ組み入れたことにより、前年度に比べ 65,872,427 円 (10.5%) 増加した。

3 財務分析、経営分析

財務分析及び経営分析に係る指標は、別紙「財務分析 (平成 26 年度～30 年度の推移)、経営分析 (平成 26 年度～30 年度の推移)」のとおりである。

(1) 財務分析

ア 自己資本構成比率

負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安定性 (財務状態の長期的な安全性) が高いと言える。

当年度の比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、65.1%となった。これは、負債の減少が主な要因である。

イ 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって調達されているかを示すものであり、この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、87.2%となった。これは、固定資産の減少が主な要因である。

ウ 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上であることが必要であり、かつ、高いことが望ましい。

当年度の比率は、前年度に比べ76.8ポイント低下し、409.8%となった。これは、流動負債（未払金及び企業債）の増加が主な要因である。

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示す。

当年度の比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、112.7%となった。これは、経常費用の減少が主な要因である。

イ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど営業利益率が高いことを示す。

当年度の比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、105.7%となった。これは、営業収益の減少が主な要因である。

ウ 職員一人当たりの営業収益

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標である。

当年度は、人事異動による職員数の減少を受け、前年度に比べ47,977,333円増加し、151,611,468円となった。これは、類似団体の平均値を大幅に上回るものであり、少ない職員数の下で経営努力がなされていることを示すものである。

4 意見

当年度、当事業は 82,627,396 円の経常利益を計上し、前年度に比べて 715,319 円（0.9%）の増加となった。これは、朝来市発足後 2 番目に多い額であり、優良な成績を収めたと言える。財務や経営の安定性等を示す各種指標も良好であり、当事業の運営は総じて順調であると認められる。さらに、人事異動により、前年度に比べ職員数が 2 人減の 5 人（臨時を含む）という県下においても少ない職員数の下で経営努力がなされていることは、経営分析の指標の一つである「職員一人当たりの営業収益」を見ると明らかである。

その一方で、人口減少や節水機器の普及による給水収益の減収、施設や管路の老朽化に伴う修繕費の増加など水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなることが想定され、長期的な展望に立った経営の効率化や一層の経営安定化が求められるところである。そのような状況の中、課題として以下の事項に取り組まれることを望む。

(1) 未収金の回収促進について

水道料金の滞納が蓄積し、未収金が年々増加している。この問題については、これまでも繰り返し改善を求めてきたが、十分な成果を挙げているとは言いがたい。現行の徴収方法を踏襲しても大きな成果は期待しがたく、事態の改善には抜本的な改革が必要である。

事態の改善に向け、令和 2 年度から料金徴収業務を外部委託する方向で調整等を進められるということである。今後においても、引き続き検討を重ね、事態の改善を図られたい。

(2) 企業債の早期償還について

金利の高い企業債は償還が進みつつあるものの、未だ金利 4 % 台の企業債が残る状況にある。それらを早期に償還し、企業債利息の支払いを低減させることが望まれる。しかしながら、繰上償還には多額の補償金の支払いが求められるという。関係団体と連携の上、補償金の減免を粘り強く求める努力を続けられたい。

(3) 施設設備の長寿命化と経営安定化について

当年度の修繕費は、前年度に比べて 14,459,195 円（35.3%）増加し、55,448,479 円であった。今後も修繕費の増加が予想される中、施設の耐震対策や管路の定期的な更新等を行い、長寿命化を図られたい。また、特に老朽化が進む基幹管路及び施設においては、更新計画を策定し、計画的に更新されたい。さらに、経営戦略に基づき、施設の更新に合わせて統廃合についても検討するなど、経営の効率化・安定化に努められたい。

- 第 1 表 業務実績の推移
- 第 2 表 経常収支の推移
- 第 3 表 収益の推移
- 第 4 表 給水収益比較表 (月別)
- 第 5 表 費用の推移 (科目別)
- 第 6 表 性質別費用前年度比較表 (付表: 支払利息の状況)
- 第 7 表 1 m³当たり供給単価・給水原価の推移
- 第 8 表 前年度比較貸借対照表
- 第 9 表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移
- 未収金明細書
- 未払金明細書
- 導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率
- 財務分析 (平成 26 年度～30 年度の推移)、経営分析 (平成 26 年度～30 年度の推移)
- 地方債年度別償還状況

平成 30 年 度

朝 来 市 水 道 事 業 会 計 決 算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	28年度		29年度		30年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水区域内人口	人	30,675	98.8	30,769	100.3	30,425	98.9
給水人口	人	30,389	98.8	30,466	100.3	30,122	98.9
普及率	%	99.1		99.0		99.0	
給水戸数	戸	13,344	100.4	13,413	100.5	13,431	100.1
年間総配水量	千m ³	4,425	101.1	4,395	99.3	4,314	98.2
年間有収水量	(有収率) 千m ³	(85.1) 3,763	100.6	(85.3) 3,749	99.6	(84.9) 3,664	97.7
年間有効無収水量	千m ³	22.6	86.6	17.2	76.1	18.5	107.6
年間無効水量	千m ³	639	105.1	630	98.6	631	100.2
導・送・配水管延長	m	402,808	100.0	418,493	103.9	418,493	100.0
職員数	人	6	85.7	7	116.7	5	71.4

(注) 1. 給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする

コメント	給水人口は市内人口の減少に伴い、年々減少を続けるものと推測しています。 有収率は、漏水等の無効水量が増えたことにより、昨年度と比べ0.4ポイント下回り84.9%となりました。
------	--

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	千円 金額 (A)	% 対前年度比	千円 金額 (B)	% 対前年度比	千円 (A) - (B)	% (A)/(B)×100
21	695,075	95.9	683,828	99.1	11,247	101.6
22	712,135	102.5	680,294	99.5	31,841	104.7
23	686,607	96.4	676,109	99.4	10,498	101.6
24	689,263	100.4	648,258	95.9	41,005	106.3
25	652,139	94.6	619,603	95.6	32,536	105.3
26	739,412	113.4	730,297	117.9	9,115	101.2
27	744,213	100.6	674,155	92.3	70,058	110.4
28	741,182	99.6	649,203	96.3	91,979	114.2
29	750,675	101.3	668,763	103.0	81,912	112.2
30	734,011	97.8	651,384	97.4	82,627	112.7

コメント	<p>収益は、対前年度比16,664千円、率にして2.2%減少しました。 費用は、対前年度比17,379千円減少しましたが、その要因は、総係費(人件費)と減価償却費・支払利息の減少が大きく影響しています。 差引損益は、対前年比715千円増加となっています。</p>
------	--

第3表 収益の推移

科 目		28年度			29年度			30年度		
		金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
営業収益	給 水 収 益	602,453,612	81.28	100.7	598,663,512	79.75	99.4	585,973,242	79.83	97.9
	受託工事収益	5,444,445	0.73	88.5	5,431,195	0.72	99.8	3,592,593	0.49	66.1
	その他営業収益	18,040,889	2.43	87.9	17,710,100	2.36	98.2	16,880,037	2.30	95.3
	計	625,938,946	84.45	100.2	621,804,807	82.83	99.3	606,445,872	82.62	97.5
営業外収益	受 取 利 息	1,489,200	0.20	57.1	1,108,904	0.15	74.5	1,100,322	0.15	99.2
	他会計負担金	6,476,141	0.87	97.3	8,701,141	1.16	134.4	8,273,867	1.13	95.1
	資本費繰入収益	4,394,419	0.59	102.0	12,213,403	1.63	277.9	12,539,842	1.71	102.7
	雑 収 益	6,087,126	0.82	99.5	5,388,064	0.72	88.5	5,325,184	0.73	98.8
	長期前受金戻入益	96,796,111	13.06	97.2	101,458,772	13.51	104.8	100,326,617	13.66	98.9
	計	115,242,997	15.55	96.6	128,870,284	17.17	111.8	127,565,832	17.38	99.0
特別利益	特 別 利 益	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
合 計		741,181,943	100.00	99.6	750,675,091	100.00	101.3	734,011,704	100.00	97.8

コメント	<p>給水収益は、対前年度比12,690千円、率にして2.1%減少しました。受託工事収益は、1,839千円の減少となりました。その他営業収益830千円の減少は、新規加入者負担金の減少が主な要因です。</p> <p>営業外収益は、1,304千円、率で1.0%の減少となりました。</p> <p>給水人口の減少とともに給水収益は年々減少していますが、近年、投資を抑制しているため減価償却費・支払利息も減少しており、利益を確保できている状況です。</p>
------	--

第4表 給水収益比較表(月別)

(単位 円)

年度 月	29 年 度	30 年 度	比 較
4	45,899,288	45,596,982	△ 302,306
5	48,238,454	48,389,538	151,084
6	48,957,982	48,225,713	△ 732,269
7	49,815,288	47,606,805	△ 2,208,483
8	49,704,703	47,775,371	△ 1,929,332
9	53,320,472	54,775,092	1,454,620
10	50,814,306	49,990,825	△ 823,481
11	48,032,982	46,158,610	△ 1,874,372
12	49,942,537	50,275,241	332,704
1	49,107,944	49,148,371	40,427
2	51,612,936	48,479,574	△ 3,133,362
3	53,216,620	49,551,120	△ 3,665,500
合計	598,663,512	585,973,242	△ 12,690,270

コメント	<p>月別での収益の変化は、天候によるところが大きいです。 猛暑の年は夏の収益が増え、寒波が来た年には凍結防止のため冬の収益が増えます。 しかしながら、給水人口の減少と共に給水収益は減少をしていきます。</p>
------	---

第5表 費用の推移(科目別)

科 目		28 年 度			29 年 度			30 年 度		
		金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
営業費用	原配水及給水費	141,744,957	21.8	96.9	130,411,532	19.5	92.0	149,198,525	22.9	114.4
	受託工事費	5,901,000	0.9	96.2	4,499,000	0.7	76.2	3,765,000	0.6	83.7
	総 係 費	61,460,054	9.5	122.2	84,146,635	12.6	136.9	71,992,767	11.0	85.6
	減価償却費	350,260,080	54.0	93.8	360,178,681	53.8	102.8	345,413,369	53.0	95.9
	資産減耗費	1,754,592	0.3	134.6	4,172,304	0.6	237.8	2,207,441	0.3	52.9
	そ の 他 営業費用	1,835,470	0.3	53.6	1,357,572	0.2	74.0	1,711,880	0.3	126.1
	計	562,956,153	86.7	96.9	584,765,724	87.3	103.9	574,288,982	88.1	98.2
営業外費用	企業債利息	85,603,851	13.2	93.2	83,954,534	12.5	98.1	77,043,904	11.8	91.8
	雑 支 出	643,341	0.1	52.5	42,756	0.0	6.6	51,422	0.0	120.3
	計	86,247,192	13.3	92.6	83,997,290	12.5	97.4	77,095,326	11.8	91.8
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	-	1,326,532	0.2	皆増	691,413	0.1	52.1
	臨時損失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	減損損失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	計	0	0.0	-	1,326,532	0.2	皆増	691,413	0.1	52.1
合 計		649,203,345	100.0	96.3	670,089,546	100.0	103.2	652,075,721	100.0	97.3

コメント

原配水及び給水費は、対前年比18,787千円増加しました。主な要因は、漏水修理や機械設備の補修、量水器交換などの修繕費が増えたためです。
 総係費は、対前年比12,154千円の減少となりました。主な要因は、職員の異動に伴う人件費の減であります。
 減価償却費は、14,765千円の減、資産減耗費は1,965千円の減となっています。
 企業債利息は、対前年比6,911千円減少しています。

第6表 性質別費用前年度比較表

(単位:千円、%)

年度別 科目	29 年 度				30 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比 較 増 減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比 較 増 減	同左 (%)
人 件 費	46,566	6.9	4,507	10.7	30,484	4.7	△ 16,082	△ 34.5
減価償却費	360,179	53.8	9,919	2.8	345,413	53.0	△ 14,766	△ 4.1
支 払 利 息	83,955	12.5	△ 1,649	△ 1.9	77,044	11.8	△ 6,911	△ 8.2
そ の 他	179,390	26.8	8,110	4.7	199,135	30.5	19,745	11.0
計	670,090	100.0	20,887	3.2	652,076	100.0	△ 18,014	△ 2.7

(注) 人件費は、給料、職員手当、法定福利費、退職手当組合負担金、賃金

支払利息の状況

(単位:千円、%)

年度	項目 企業債利息	借 入 金 息	計	対前年度 比	対費用 比率	対給水収 益 比 率
21	117,353	—	117,353	88.5	17.2	17.8
22	107,400	—	107,400	91.5	15.8	16.3
23	104,714	—	104,714	97.5	15.5	16.3
24	100,745	—	100,745	96.2	15.5	15.5
25	99,136	—	99,136	98.4	16.0	16.2
26	97,656	—	97,656	98.5	13.4	16.3
27	91,896	—	91,896	94.1	13.6	15.4
28	85,604	—	85,604	93.2	13.2	14.2
29	83,955	—	83,955	98.1	12.5	14.0
30	77,044	—	77,044	91.8	11.8	13.1

コメント	<p>人件費は、職員の異動により対前年比16,082千円減少しました。減価償却費は、14,766千円、支払利息は6,911千円減少しました。その他費用は、設備修繕費等の増加により19,745千円の増加となりました。</p> <p>支払利息は、未償還元金が年々減少していることから減少傾向が続いています。支払利息の減少を継続させるため、起債の借入れの抑制に努めます。</p>
------	--

第7表 1m³当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	28年度	29年度	30年度
給水原価 (円・銭)	144.74	149.78	148.88
供給単価 (円・銭)	160.08	159.70	159.89
損益 (円・銭)	15.34	9.92	11.01
配水量 (m ³)	4,424,790	4,395,438	4,314,383
有収水量 (m ³)	3,763,460	3,748,734	3,664,879
有収率 (%)	85.1	85.3	84.9

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{585,973,242}{3,664,879}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} = \frac{545,616,211}{3,664,879}$$

$$\text{費用} = \left[\begin{array}{l} \text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入益} \\ 651,384,308 - 3,765,000 - 1,676,480 - 100,326,617 = 545,616,211 \end{array} \right]$$

コメント	供給単価・給水原価は前年度とほぼ同額あり、平成30年度の損益は、1立方メートル当り11円1銭の利益となりました。 損益が平成29年度に比べ微増した要因は、総係費(人件費)・減価償却費・支払利息など費用が減少したことにより給水原価が下がったためです。
------	---

第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	29 年 度		30 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
1 固定資産	8,481,094,321	84.89	8,232,555,809	83.74	△ 248,538,512	97.1
(1) 有形固定資産	7,969,678,265	79.77	7,735,188,892	78.68	△ 234,489,373	97.1
(2) 無形固定資産	511,416,056	5.12	497,366,917	5.06	△ 14,049,139	97.3
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	1,509,634,197	15.11	1,598,134,149	16.26	88,499,952	105.9
(1) 現 金 預 金	1,468,542,541	14.70	1,565,451,880	15.92	96,909,339	106.6
(2) 未 収 金	36,338,515	0.36	27,995,050	0.29	△ 8,343,465	77.0
(3) 貯 蔵 品	4,753,141	0.05	4,687,219	0.05	△ 65,922	98.6
資 産 合 計	9,990,728,518	100.0	9,830,689,958	100.0	△ 160,038,560	98.4

負債・資本の部

科 目	29 年 度		30 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
3 固定負債	3,288,819,805	32.92	3,045,837,958	30.98	△ 242,981,847	92.6
(1) 企 業 債	3,288,819,805	32.92	3,045,837,958	30.98	△ 242,981,847	92.6
4 流動負債	310,233,137	3.11	389,967,058	3.97	79,733,921	125.7
(1) 未 払 金	28,611,992	0.29	100,092,212	1.02	71,480,220	349.8
(2) 企 業 債	278,058,145	2.78	286,181,846	2.91	8,123,701	102.9
(3) 引 当 金	3,563,000	0.04	3,693,000	0.04	130,000	103.6
5 繰延収益	2,363,774,063	23.66	2,285,047,446	23.24	△ 78,726,617	96.7
(1) 長期前受金	4,805,196,168	48.10	4,826,759,722	49.10	21,563,554	100.4
(2) 収益化累計額(△)	2,441,422,105	24.44	2,541,712,276	25.85	100,290,171	104.1
6 資本金	3,252,193,300	32.55	3,268,256,856	33.25	16,063,556	100.5
(1) 自己資本金	3,252,193,300	32.55	3,268,256,856	33.25	16,063,556	100.5
7 剰余金	775,708,213	7.76	841,580,640	8.56	65,872,427	108.5
(1) 資本剰余金	149,053,663	1.49	149,053,663	1.52	0	100.0
(2) 利益剰余金	626,654,550	6.27	692,526,977	7.04	65,872,427	110.5
負債資本合計	9,990,728,518	100.0	9,830,689,958	100.0	△ 160,038,560	98.4

コメント	<p>(資産の部) 固定資産は、減価償却により248,539千円減少しました。 流動資産は、現金の増加により88,500千円増加しました。</p> <p>(負債・資本の部) 固定負債は、企業債の借入を抑制しているため償還により242,982千円減少しました。 流動負債は、年度末工期の工事費など未払金が増えたため、79,734千円増加。 繰延収益は、収益化により78,727千円の減少。 資本金は、前年度決算における剰余金処分(組入)により16,064千円増加。 剰余金は、前年度決算における剰余金処分額、当年度の利益から65,872千円増加しました。</p>
------	---

第9表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移

項目		単位	29年度		30年度		比較増減	対前年度比 (%)
			実績	割合 (%)	実績	割合 (%)		
給水戸数	一般	戸	12,157	90.6	12,162	90.6	5	100.0
	業務用	戸	1,256	9.4	1,269	9.4	13	101.0
	計	戸	13,413	100.0	13,431	100.0	18	100.1
水量	有収水量	一般	(7,233) 2,640,220	60.1	(7,037) 2,568,374	59.5	△ 71,846	97.3
		業務用	(3,037) 1,108,514	25.2	(3,004) 1,096,505	25.4	△ 12,009	98.9
		計	(10,271) 3,748,734	85.3	(10,041) 3,664,879	84.9	△ 83,855	97.8
	有効無収水量	(47) 17,166	0.4	(51) 18,506	0.5	1,340	107.8	
	有効水量計	(10,318) 3,765,900	85.7	(10,091) 3,683,385	85.4	△ 82,515	97.8	
	無効水量	(1,725) 629,538	14.3	(1,729) 630,998	14.6	1,460	100.2	
	水量計	(12,042) 4,395,438	100.0	(11,820) 4,314,383	100.0	△ 81,055	98.2	
	給水収益	一般	円	403,689,992	67.4	395,531,938	67.5	△ 8,158,054
業務用		円	194,973,520	32.6	190,441,304	32.5	△ 4,532,216	97.7
計		円	598,663,512	100.0	585,973,242	100.0	△ 12,690,270	97.9

注: ()は、日平均水量

<未収金明細書>

(単位 円)

区 分	29年度決算未収金(A)	30年度中収入額(B)	不納欠損等額(C)	30年度発生未収金(D)	未 収 金 合 計 (A)-(B)-(C)+ (D)
営業未収金	91,843,398	17,094,996	0	23,419,710	98,168,112
水道料金	84,343,398	9,594,996	0	18,419,710	93,168,112
過年度分	84,343,398	9,594,996	0	0	74,748,402
H28以前分	66,456,621	2,173,563	0	0	64,283,058
H29分	17,886,777	7,421,433	0	0	10,465,344
H30発生分			0	18,419,710	18,419,710
受託工事収益	5,865,690	5,865,690	0	3,880,000	3,880,000
工事収益	5,865,690	5,865,690	0	3,880,000	3,880,000
その他営業収益	1,634,310	1,634,310	0	1,120,000	1,120,000
材料売却収益	1,634,310	1,634,310	0	1,120,000	1,120,000
営業外未収金	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0
その他未収金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0
他会計出資金	0	0	0	0	0
計	91,843,398	17,094,996	0	23,419,710	98,168,112

未払金明細書

営業未払金

(単位 円)

区 分	内 容	金 額	
原配水及び給水費	動力費	3月分動力費	4,728,021
	燃料費	3月分燃料費	7,023
	通信運搬費(電話料)	3月分電話料金	34,007
	通信運搬費(専用料)	3月分回線専用料	193,432
	委託料	施設維持管理業務(3月分)	1,064,880
	機械及び装置修繕費	竹ノ内加圧ポンプ・第2浄水場フロキュレーター	1,684,800
	量水器取替修繕費	取替用量水器等	277,344
	薬品費	3月分薬品代	248,616
	負担金	大路ダム及び与布土ダム管理費負担金	5,221,656
総 係 費	賃金	3月分賃金	139,600
	報償費	管工事業協同組合 漏水待機料	199,800
	通信運搬費 郵便	3月分後納郵便	101,056
	委託料	3月分検針業務委託料	1,043,158
	手数料	料金取扱事務手数料・コピー機使用手数料	492,853
	賃借料	事務機器類借上料等	124,484
預 り 金	還付予定金	工業用水道会計預り金	14,625
計		15,575,355	

その他未払金

区 分	内 容	金 額	
	委託料	加都配水池耐震調査業務	8,268,480
	工事費	緑ヶ丘浄水場系基幹管路更新工事	68,840,280
	工事費	与布土配水管布設替工事	1,485,497
	工事費	水道施設監視システム構築事業(30年度分)	2,916,000
計		81,510,257	

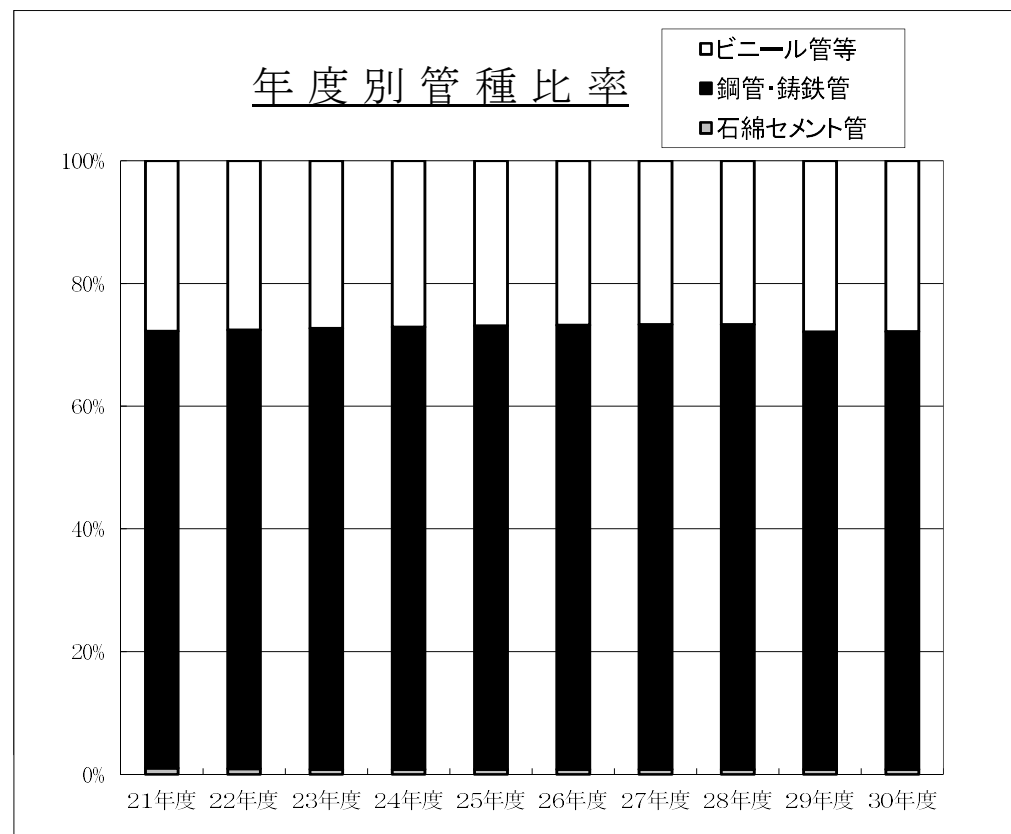
営業外未払金

区 分	内 容	金 額
平成30年度消費税及び地方消費税納付額		3,006,600

合 計		100,092,212
-----	--	-------------

導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区 分	石綿セメント管	鋼管・鋳鉄管	ビニール管等	合 計
平成21年度	1.0 %	71.2 %	27.8 %	100 %
	3,994 m	279,613 m	109,359 m	392,966 m
平成22年度	0.9 %	71.5 %	27.6 %	100 %
	3,669 m	282,989 m	109,118 m	395,776 m
平成23年度	0.8 %	71.9 %	27.3 %	100 %
	3,385 m	286,173 m	108,626 m	398,184 m
平成24年度	0.8 %	72.1 %	27.1 %	100 %
	3,300 m	288,079 m	108,029 m	399,408 m
平成25年度	0.8 %	72.3 %	26.9 %	100 %
	3,300 m	289,722 m	107,897 m	400,919 m
平成26年度	0.8 %	72.4 %	26.8 %	100 %
	3,300 m	291,483 m	107,658 m	402,441 m
平成27年度	0.8 %	72.5 %	26.7 %	100 %
	3,300 m	292,132 m	107,376 m	402,808 m
平成28年度	0.8 %	72.5 %	26.7 %	100 %
	3,300 m	292,558 m	106,950 m	402,808 m
平成29年度	0.8 %	71.3 %	27.9 %	100 %
	3,300 m	298,546 m	116,647 m	418,493 m
平成30年度	0.7 %	71.4 %	27.9 %	100 %
	3,041 m	298,805 m	116,647 m	418,493 m



財務分析(平成26年度～30年度の推移)

項目	算式						類似団体 (全国平均)
		H26	H27	H28	H29	H30	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.6	60.8	62.6	64.0	65.1	69.2
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.7	88.7	87.7	87.6	87.2	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,090.9	447.4	514.8	486.6	409.8	357.3

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未満の団体での全国平均値 平成29年度決算統計値より

経営分析(平成26年度～30年度の推移)

項目	算式						類似団体 (全国平均)
		H26	H27	H28	H29	H30	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	110.4	114.2	112.2	112.7	110.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.1	107.6	111.4	106.2	105.7	97.2
職員1人当 り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	102,783	104,152	125,188	103,634	151,611	70,140

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未満の団体での全国平均値 平成29年度決算統計値より

コメント	<p>自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示しています。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本(資本金+剰余金+繰延収益)及び長期借入金(固定負債)によって調達されているかを示すものであります。この比率は常に100%以下で、低いことが望ましいとされています。</p> <p>流動比率は、安全性分析の一指標で流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)が、どの程度カバーしているかを示す指標であります。100%以上であれば、短期的な支払余力があると推測することができます。</p> <p>経常収支比率は、特別損失を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標であります。この比率が高いほど支払い能力が高いことを表わし、100%以上あるときは、経常利益が発生していることとなります。30年度は112.7%となっており、82,627千円の経常利益を生んでいます。</p> <p>営業収支比率は、通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動によって得た給水収益等の収益でどの程度まかなっているかを示す指標であります。この比率が高いほど営業利益率がよいことを表わしています。30年度は105.7%となっており、32,157千円の営業利益を生んでいます。</p>
------	--

地方債年度別償還状況

平成31年3月31日現在

年 度	内 訳	政府資金	機構資金	市中銀行等	合 計
H30	元 金	133,325,366	131,527,059	13,205,721	278,058,146
	利 子	34,913,452	41,519,455	610,997	77,043,904
	計	168,238,818	173,046,514	13,816,718	355,102,050
R元	元 金	131,067,920	141,734,828	13,379,098	286,181,846
	利 子	31,044,084	38,389,270	441,283	69,874,637
	計	162,112,004	180,124,098	13,820,381	356,056,483
R2	元 金	134,762,353	147,415,904	8,356,150	290,534,407
	利 子	27,281,465	35,057,514	281,384	62,620,363
	計	162,043,818	182,473,418	8,637,534	353,154,770
R3	元 金	138,699,297	149,461,755	5,410,834	293,571,886
	利 子	23,400,923	31,649,129	177,143	55,227,195
	計	162,100,220	181,110,884	5,587,977	348,799,081
R4	元 金	142,943,859	143,790,874	2,022,904	288,757,637
	利 子	19,397,737	28,302,998	112,136	47,812,871
	計	162,341,596	172,093,872	2,135,040	336,570,508
R5	元 金	138,789,822	141,759,550	2,058,987	282,608,359
	利 子	15,357,372	25,198,256	76,053	40,631,681
	計	154,147,194	166,957,806	2,135,040	323,240,040
R6	元 金	122,791,768	130,989,743	2,095,713	255,877,224
	利 子	11,657,650	22,287,556	39,322	33,984,528
	計	134,449,418	153,277,299	2,135,035	289,861,752
R7	元 金	119,743,147	119,222,360	635,232	239,600,739
	利 子	8,504,973	19,814,730	8,633	28,328,336
	計	128,248,120	139,037,090	643,865	267,929,075
R8	元 金	101,540,470	112,230,063	0	213,770,533
	利 子	5,572,923	17,634,735	0	23,207,658
	計	107,113,393	129,864,798	0	236,978,191
R9	元 金	65,383,781	93,379,644	0	158,763,425
	利 子	3,545,247	15,673,112	0	19,218,359
	計	68,929,028	109,052,756	0	177,981,784
R10 以降	元 金	140,156,114	882,197,634	0	1,022,353,748
	利 子	9,176,702	88,752,392	0	97,929,094
	計	149,332,816	970,950,026	0	1,120,282,842

第4 平成30年度朝来市工業用水道事業会計決算

決算報告書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。

なお、文中及び各表の金額は、すべて消費税込みの金額である。

1 経営状況

(1) 業務実績

業務実績の概要及び推移は、第1表のとおりである。

生野工業団地に所在する5企業に給水している。年間総配水量は210,950 m³であり、前年度に比べ22,799 m³ (9.8%) 減少した。これは、主にバイオマス発電事業所における使用水量が減少したことによるものである。有収率は前年度同様100.0%である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入合計は6,952,731円で、予算額に対し85,269円の減少、収入率は98.8%となっている。予算額に対する決算額の減は、バイオマス発電事業所における契約水量の見直しにより、給水収益が減少したことによるものである。

支出合計は6,866,811円で、執行率は97.7%、163,189円の不用額が生じている。

イ 資本的収入及び支出

支出合計は2,689,200円で、執行率は89.6%である。

工業用水水源地送水ポンプの更新に係る支出である。

支出の財源は、全額、過年度分損益勘定留保資金により補てんされている。

(3) 経営成績

総収益6,952,731円に対して総費用は6,866,811円となり、85,920円の経常利益を計上している。前年度に引き続き当年度においても経常利益が生じた。経常収支の推移については、第2表のとおりである。

ア 収益

収益の概要及び対前年度比増減は、第3表のとおりである。

総収益の99.2%を占める給水収益は、前年度に比べ857,960円 (11.1%) 減少した。バイオマス発電事業所における契約水量の見直しにより、給水収益が減少したことが主な要因である。給水収益の対前年度月別比較については、第4表のとおりである。

受取利息及び雑収益で構成される営業外収益は、前年度に比べ121,457円 (75.3%) 減少した。

イ 費用

費用の概要及び対前年度比増減は、第5表のとおりである。

費用は前年度に比べ 181,939 円 (2.7%) 増加した。これは、主に原配水及び給水費のうち修繕費及び動力費が増加したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第 7 表のとおりである。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は 0.15 円の利益となった。前年度と比べて、4.43 円減少した。これは、主に有収水量の減少を受け、給水原価が上昇したことによるものである。

前年度に引き続き、給水収益によって給水に係る費用を賄える状況にある。

2 財政状況

(1) 資産

資産の額及び対前年度比増減は、第 8 表のとおりである。

固定資産は、前年度に比べ 1,146,051 円 (1.6%) 減少した。これは、主に減価償却による減少である。

流動資産は、前年度に比べ 4,072,284 円 (9.0%) 増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

消火栓維持管理負担金 (14,625 円) の未収金が生じた。

(2) 負債・資本

負債・資本の額及び対前年度比増減は、第 8 表のとおりである。

負債は未払金 2,843,047 円のみである。内容は別紙「未払金明細書」のとおりである。

資本のうち、資本金は自己資本金であり、前年度と同額である。

剰余金は利益剰余金であり、前年度に比べて当年度の経常利益分 85,920 円増加した。

3 財務分析及び経営分析

財務分析及び経営分析に係る指標は、別紙「財務分析 (平成 28 年度～30 年度の推移)、経営分析 (平成 28 年度～30 年度の推移)」のとおりである。

(1) 財務分析

ア 自己資本構成比率

負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安定性 (財務状態の長期的な安全性) が高いと言える。

当年度の比率は、前年度に比べて 2.4 ポイント低下し、97.6% となった。これは、未払金の増加によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって調達されているかを示すものであり、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度の比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し、60.0%となった。これは、固定資産の減少によるものである。

ウ 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上であることが必要であり、かつ、高いことが望ましい。

当年度の比率は、未払金が増加したことから、1,735.2%となった。

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示す。

当年度の比率は、前年度に比べ17.4ポイント低下し、101.3%となった。これは、主に経常収益の減少によるものである。

イ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。

当年度の比率は、前年度に比べ15.5ポイント低下し、100.7%となった。これは、主に営業収益の減少によるものである。

4 意見

当年度は、バイオマス発電事業所の契約水量の見直しにより給水収益は減少したものの、前年度に引き続き経常利益が生じている。財務や経営の安定性を示す各種指標は良好であり、当事業の運営は総じて望ましい状態にあると認められる。しかしながら、今後、総配水量の約6割を占めるバイオマス発電事業所の稼働状況によっては、当事業の運営に影響することも考えられることから、その稼働状況について注視する必要がある。

会計処理上配慮すべき事項としては、水利権の会計処理が挙げられる。当事業で1,500 m³分の水利権を保有しているが、現在、決算書類及び同附属書類において当該水利権に関する表示はない。当事業の運営において水利権は大きな資産価値を有するものであることから、引き続き表示の必要性有無の検証を含め、望ましい在り方について調査研究されたい。

第 1 表 業務実績の推移

第 2 表 経常収支の推移

第 3 表 収益の推移

第 4 表 給水収益比較表 (月別)

第 5 表 費用の推移 (科目別)

第 6 表 性質別費用前年度比較表

第 7 表 1 m³当たり供給単価・給水原価の推移

第 8 表 前年度比較貸借対照表

未収金明細書

未払金明細書

送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

財務分析 (平成 28 年度～30 年度の推移)、経営分析 (平成 28 年度～30 年度の推移)

平成 30 年 度

朝来市工業用水道事業会計決算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	28年度		29年度		30年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水戸数	社	5	100.0	5	100.0	5	100.0
年間 総配水量	千m ³	132	137.5	234	177.3	211	90.2
年間 有収水量	千m ³	132	137.5	234	177.3	211	90.2
年間 無収水量	千m ³	0	—	0	—	0	—
年間 無効水量	千m ³	0	—	0	—	0	—
導・送・配 水管延長	m	1,810	100.0	1,810	100.0	1,810	100.0
職員数	人	(0) 0	—	(0) 0	—	(0) 0	—

(注)

○給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする。

○職員数()は、臨時職員数別掲。

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	金額 (A) 千円	対前年度比 %	金額 (B) 千円	対前年度比 %	(A) - (B) 千円	(A)/(B) × 100 %
17	4,365	98.0	1,795	82.9	2,570	243.2
18	4,072	93.3	4,256	237.1	△ 184	95.7
19	4,518	111.0	4,685	110.1	△ 167	96.4
20	4,722	104.5	4,841	103.3	△ 119	97.5
21	4,199	88.9	4,504	93.0	△ 305	93.2
22	2,944	70.1	4,373	97.1	△ 1,429	67.3
23	3,863	131.2	4,499	102.9	△ 636	85.9
24	3,728	96.5	4,505	100.1	△ 777	82.8
25	3,583	96.1	4,951	109.9	△ 1,368	72.4
26	3,295	92.0	4,872	98.4	△ 1,577	67.6
27	3,419	103.8	4,873	100.0	△ 1,454	70.2
28	5,187	151.7	6,742	138.4	△ 1,555	76.9
29	7,932	152.9	6,685	99.2	1,247	118.7
30	6,953	87.7	6,867	102.7	86	101.3

第3表 収益の推移

(単位:構成比、対前年度比は%)

科 目		28年度			29年度			30年度		
		金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
営業収益	給 水 収 益	5,098,380	98.3	155.3	7,756,270	97.8	152.1	6,898,310	99.2	88.9
	他 会 計 負 担 金	14,625	0.3	100.0	14,625	0.2	100.0	14,625	0.2	100.0
	計	5,113,005	98.6	155.0	7,770,895	98.0	152.0	6,912,935	99.4	89.0
営業外収益	受 取 利 息	32,329	0.6	28.6	25,353	0.3	78.4	25,196	0.4	99.4
	雑 収 益	41,830	0.8	573.0	135,900	1.7	324.9	14,600	0.2	10.7
	計	74,159	1.4	61.7	161,253	2.0	217.4	39,796	0.6	24.7
合 計		5,187,164	100.0	151.7	7,932,148	100.0	152.9	6,952,731	100.0	87.7

第4表 給水収益比較表(月別)

(単位:円)

月 \ 年度	29年度	30年度	比 較
4	718,990	599,960	△ 119,030
5	686,220	601,560	△ 84,660
6	635,640	546,360	△ 89,280
7	564,010	614,460	50,450
8	559,150	616,310	57,160
9	612,470	520,260	△ 92,210
10	636,640	560,410	△ 76,230
11	614,880	524,430	△ 90,450
12	633,290	582,560	△ 50,730
1	674,910	518,500	△ 156,410
2	634,480	622,720	△ 11,760
3	785,590	590,780	△ 194,810
合計	7,756,270	6,898,310	△ 857,960

第5表 費用の推移(科目別)

科 目	28年度			29年度			30年度			
	金 額 (円)	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	対前年度比(%)	
営業費用	原配水及 給水費	3,206,334	47.5	257.3	2,648,157	39.6	82.6	2,820,308	41.0	106.5
	受託工事費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	総 係 費	193,276	2.9	60.9	181,017	2.7	93.7	211,252	3.1	116.7
	減価償却費	3,309,553	49.1	100.0	3,855,698	57.7	116.5	3,802,787	55.4	98.6
	資産減耗費	32,464	0.5	皆増	0	0.0	皆減	32,464	0.5	皆増
合 計	6,741,627	100.0	138.3	6,684,872	100.0	99.2	6,866,811	100.0	102.7	

第6表 性質別費用前年度比較表

年度別 科目	(単位:千円、%) 29 年 度				(単位:千円、%) 30 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)
人 件 費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
減価償却費	3,856	57.7	546	16.5	3,803	55.4	△ 53	△ 1.4
支 払 利 息	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
そ の 他	2,829	42.3	△ 603	△ 17.6	3,064	44.6	235	8.3
計	6,685	100.0	△ 57	△ 0.8	6,867	100.0	182	2.7

第7表 1 m³当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	28年度	29年度	30年度
給水原価 (円・銭)	51.07	28.60	32.55
供給単価 (円・銭)	38.62	33.18	32.70
損 益 (円・銭)	△ 12.45	4.58	0.15
配水量 (m ³)	132,019	233,749	210,950
有収水量 (m ³)	132,019	233,749	210,950
有収率 (%)	100.0	100.0	100.0

$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{6,898,310}{210,950} = 32.70 \text{ 円}$$

$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} = \frac{6,866,811}{210,950} = 32.55$$

費用 = 工業用水道事業費用 - 受託工事費 - 材料売却原価

$$6,866,811 - 0 - 0 = 6,866,811$$

第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	29 年 度		30 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
1 固定資産	70,962,286	61.06	69,816,235	58.60	△ 1,146,051	98.4
(1) 有形固定資産	70,962,286	61.06	69,816,235	58.60	△ 1,146,051	98.4
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	45,260,884	38.94	49,333,168	41.40	4,072,284	109.0
(1) 現 金 預 金	45,260,884	38.94	49,318,543	41.39	4,057,659	109.0
(2) 未 収 金	0	0.00	14,625	0.01	14,625	—
(3) 貯 蔵 品	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) 前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
資 産 合 計	116,223,170	100.0	119,149,403	100.0	2,926,233	102.5

負債・資本の部

科 目	29 年 度		30 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
3 流動負債	2,734	0.00	2,843,047	2.39	2,840,313	103,988.6
(1) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 未 払 金	2,734	0.00	2,843,047	2.39	2,840,313	103,988.6
(3) 前 受 金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 資本金	96,838,600	83.32	96,838,600	81.27	0	100.0
(1) 自己資本金	96,838,600	83.32	96,838,600	81.27	0	100.0
5 剰余金	19,381,836	16.68	19,467,756	16.34	85,920	100.4
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	19,381,836	16.68	19,467,756	16.34	85,920	100.4
負債資本合計	116,223,170	100.0	119,149,403	100.0	2,926,233	102.5

<未収金明細書>

(単位:円)

区 分	29年度決算未収金(A)	30年度中収入額(B)	不納欠損等額(C)	30年度発生未収金(D)	未収金合計(A)-(B)-(C)+(D)
営業未収金	0	0	0	14,625	14,625
使用料	0	0	0	0	0
過年度分	0	0	0	0	0
H29分	0	0	0	0	0
H28以前分	0	0	0	0	0
H30発生分	0	0	0	0	0
受託工事収益	0	0	0	0	0
材料売却収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
加入者負担金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	14,625	14,625
営業外未収金	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0
計	0	0	0	14,625	14,625

未払金明細書

営業未払金

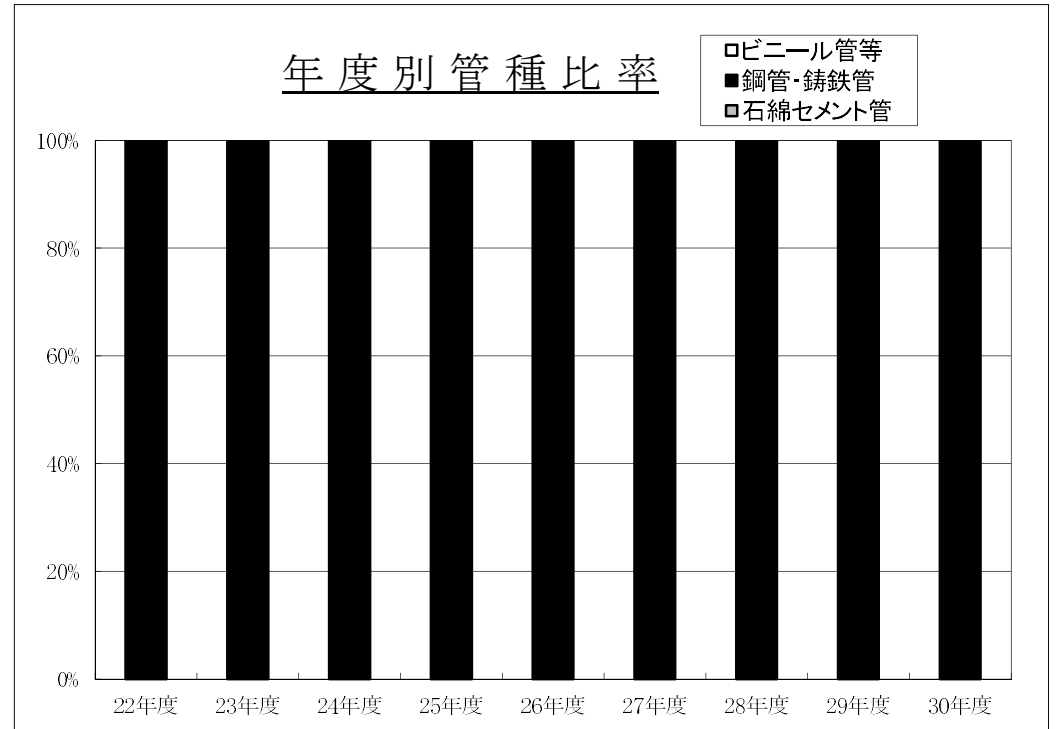
区 分		内 容	金額(円)
原配水及び 給水費	通信運搬費	3月利用分電話料金	2,486
	修繕費	機械及び装置修繕費	151,200
総係費	手数料	下半期工業用水道料金取扱手数料	161
計			153,847

その他未払金

区 分	内 容	金額(円)
工事費	送水ポンプ更新工事	2,689,200
合 計		2,843,047

送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区 分	石綿セメント管	鋼管・鋳鉄管	ビニール管等	合 計
平成19年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成20年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成21年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成22年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成23年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成24年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成25年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成26年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成27年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成28年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成29年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成30年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m



財務分析(平成28年度～30年度の推移)

項目	算式	比率(%)			類似団体 (全国平均)
		H28	H29	H30	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	100.0	100.0	97.6	71.5
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	65.1	61.1	60.0	80.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,467,759.9	1,655,482.2	1,735.2	730.2

※類似団体(全国平均)＝現在配水能力10,000m³/日未満(極小規模)での全国平均値
平成29年度決算統計値より

経営分析(平成28年度～30年度の推移)

項目	算式	比率(%)			類似団体 (全国平均)
		H28	H29	H30	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	76.9	118.7	101.3	113.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	75.8	116.2	100.7	82.8

※類似団体(全国平均)＝現在配水能力10,000m³/日未満(極小規模)での全国平均値
平成29年度決算統計値より